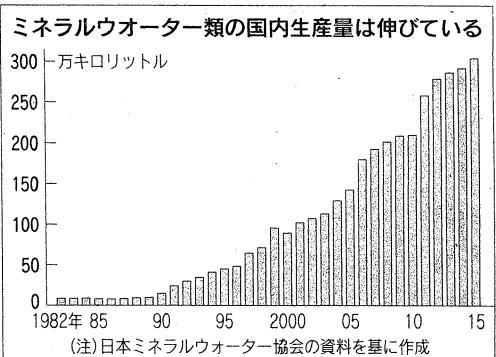


【第三種郵便物認可】

12/25

ガレンとスコープ



ウェルシィには地下水導入の依頼が増えている(千葉県八千代市の井戸掘削現場)

地下水使い過ぎ懸念再び

地下水の利用が広がっている。防災用の井戸の設置やミニネラルウォーター人気がけん引役だ。ただ、使い過ぎは地盤沈下など悪影響を招きかねない。行政は警戒感を強める。

病院に於てはコスト削減効果も大きい。地下水利用と
こうして雨水貯蔵による導入は

ともに食事型一人暮らしの導入が進んだ結果、水の費用はどうも進めなかった。月70万～80万円と約半分に減った。

東日本大震災以降、防災目的での地下水の利用が増えている。イオンはイオンモールで周辺地域が断水した場合は住民に自由に使ってもらう。

防災目的で井戸
今年4月の熊本地震では熊
本市だけで最大約33万戸が断
31店舗で地下水を導入する。
地下水関連の事業を手掛ける
ウェルシィ（東京・品川）は

水したが、「水がいつも通り使え、100人以上の入院患者の生活に支障はなかつた」

と田中英一理事長は語ります。水をくみに来た人も多く、夜間は60～70人が避難に訪れるなど防災拠点の役割を担つた。

場で稼働させた。今後は空調にも利用し、電気代と温暖化ガスの排出を減らしていく。

自治体はくみ上げを危ぶむ。高度成長長期、工場などじめ地下水のくみ上げが急増し地盤沈下が深刻な問題となつたからだ。東京都江東区など海水面を下回る「海拔ゼロメートル地帯」になった地域も出た。

の状況は地域で異なる。地盤は一度沈下したら元に戻らない。過去に問題になつた地域はくみ上げを慎重に検討すべぎだ」と警鐘を鳴らす。

くむサントリー・グループは森林育成のほか、生産工程で「省水化」も進める。

工場などは50年代から許可制
地盤沈下や湧水枯渇問題に

河川は国や自治体など行政が管理してお
り、簡単に川の水を利用することはできな
い。一方、地下水は民法で地権者に所有権
があると定めているため、ともすると野原
図な使い方に陥りがちだ。高度成長期に、
工場が相次いでくみ上げを急増させたこと
が代表例だ。各地で地震沈下を招いたため、
政府は大量に地下水を使つ工場やビルなど
事業者に対し、1950年代以降、くみ上
げを許可制にした。

特に警戒感を強めるのが原因だ。7月、中規模以上の都道府県で、大型ポンプが対象だった設置の届出を原則、全ての電動ポンプに適用する方針を決定した。年々性能の向上に伴い、ポンプの大型化が進んでおり、個人で設置する小規模なポンプでも大量の水を上げられる機能が付いたものが多くなったためだ。都是届出の拡大について「地盤調査の予防策」と説明する。

「吸い、水が奪われる」と懸念する声が上がった。地下水を取るたまる地層は地域を超えてつながっているとの指摘もあり、地下水を守ろうとの意識は行政の間で高まっている。保全を目的とする自治体の条例や規定は600件を超す。14年に施行された水循環法は、地下水を国民共有の財産と位置づける。法律に強制力はないが、国は地域の関係者に地下水の実態の把握と持続的な利用を求めている。

地下水の利用には「震災要因」という差し迫った事情もある。環境保全と適切な利用の間で、「地下水大国」日本でのバランス感覚が問われている。

震災機に用途広がる

県内の水道の9割以上を地下水に頼る鳥取県は13年に条例を施行し、水源維持のためにくみ上げ業者に地下水を求める森林の保全協力などを求

因」という差し迫った事情もある。環境保全と適切な利用の間で、「地下水大国」日本日本のバランス感覚が問われている。(福士譲)